



「夢ある未来」平塚を創る

片倉 章博 議員

南の核、中心市街地のまちづくり

問 平成29年10月に都市マスタープラン(第2次)別冊が策定されたが、現行プランから大きく補完された考え、新たに取入れられた方針や施策について伺う。

都市整備部長 これからのまちづくりを実践していくための方針として、新たに「暮らし続けられるまちづくりの方針」「多様な住まいを実現するまちづくりの方針」「次世代型まちづくりの方針」「安全で魅力あるまちづくりの方針」を追加した。これらの方針の主な施策として、活力ある南と北の2核と地域生活圏ごとの魅力的な機能集積拠点づくりによる、多極的に諸機能を分散させたコンパクトシティの推進などに取組んでいる。

問 固定資産税の減免などは検討したのか。

都市整備部長 平塚駅周辺地区活性化ビジョンでも

1面掲載写真を募集しています

議会だより1面に掲載する写真を募集しています。

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、季節を感じられる写真などをテーマとした平塚市の魅力を収めた一枚をご応募ください。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。また、議会局までお問い合わせください。

(議会局 ☎21-8791)



「民間再開発の促進」として方向性を示しており、中心市街地における取り組みを更に後押しするための具体的な支援策について、庁内関係課による研究を始めるところであり、今後も継続していく予定である。

問 官民連携の新たな拠点を中心街につくるべきかと思うが、見解を伺う。

市長 中心街における魅力の発信する拠点は必要だと考えている。平塚の商業には歴史があり、中心街の活性化なども民の力でやってきている。その中にしっかりとした官民連携の拠点ができるということは素晴らしいことだと思うので、さまざまな条件や進め方を検討していきたい。

問 湘南スターモール商店街振興組合から、開店時に設置して閉店時に店内にしまうという管理方法での可動式駐輪器具の設置について意見が出されていると思う。一定の要件を満たせば暫定での設置も可能と認識

しているが、見解を伺う。

交通政策担当部長 当該区域は放置自転車禁止区域であるが、可動式駐輪器具が駐輪場と認められれば撤去は行わない。放置自転車の呼び水にならないよう、しっかりと管理をしてもらうことが必要と考える。

北の核、大神のまちづくり

問 ツインシティのまちづくりの時期を伺う。

都市整備部長 主催するツインシティ大神地区土地整理組合が、施設整備の進捗状況を見据えて判断することとしており、令和4年度の下半期を目途に検討が進められている。

問 ツインシティは環境共生都市として、カーボンニュートラルの先進事例となるまちづくりをしなければならぬと思う。ツインシティを軸に、さまざまな助成制度などを設けるべきだと思うが、見解を伺う。

環境部長 国が策定した地域脱炭素ロードマップでは、脱炭素先行地域を選定し重点対策を進めていくとしており、ツインシティはそれに申請することを考えている。その中で、先進的な取り組みをしている企業などへの助成についても研究したいと考えている。

市民に寄り添う行政

問 出生届や死亡届などの手続きにワンストップ窓口を導入してはどうか。

市民部長 死亡に伴う手続きは市役所の各窓口において必要であり、遺族には大きな負担であると認識している。また、高齢化の進展により、届出件数の増加や遺族の高齢化も見込まれる。そのため、死亡に関する手続きについて、先進自治体を参考にワンストップ窓口の設置に向けた議論を進めている。今後も、市民に寄り添う行政としてサービスの向上に努めていく。

清風クラブ 所属議員



数田 俊樹 議長



佐藤 貴子 議員



諸伏 清児 議員



須藤 量久 議員



黒部 栄三 議員

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査となっていた、令和2年度決算の認定に関する議案について、9月28日から30日にかけて開催した決算特別委員会で審査し、付託した4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計決算

○総務費 シティプロモーション推進事業

問 どのような層をターゲットにして事業を推進したのか。

答 若い世代の定住意向や他者推奨意向が低いという各種調査の結果を受け、横浜市、川崎市、東京23区に居住する20代後半から30代の子育て世代に向けた事業を実施した。SNSを活用した情報発信などのほか、ご当地ナンバープレートデザインの作成も行った。

○総務費 災害対策本部対応力強化事業

問 新たな被災者台帳システムを導入したということだが、システムを活用して実施した訓練の内容と効果を伺う。

答 広報、物流、ペット対策、受援計画、福祉避難所、帰宅困難者に関する研修を計11回実施した。専門家の視点から新たな課題を提議してもらい、取組方針の整理を行うことができた。

○民生費 国際交流活動推進事業

問 リトアニア共和国から任用した国際交流員の具体的な活動内容を伺う。

答 市内の教育機関や各種団体などで、リトアニアの歴史や文化、日本での体験などについての講演を行い、17件、603人の市民と交流した。そのほか、広報ひらつかへのリトアニア紹介記事の掲載や、ツイッターでの平塚の魅力発信なども行った。

○農林水産業費 担い手総合対策事業

問 新規就農者に対してどのような体制で相談やフォローを行ったのか。その効果についても伺う。

答 農業支援ワンストップ相談窓口を開設し、スムーズな就農に向け各機関が連携して対応した。また、アフターフォローとして、ワンストップ窓口のメンバーや地元農業委員などがアドバイスを行った。その結果、新たに7人を就農に導くことができた。

○土木費 建物の耐震性向上促進事業

問 危険なブロック塀の除却に関して、どのような取り組みを行ったのか。

答 除却に係る経費に対して補助金を交付した。11月と3月に自治会の全戸回覧で補助制度の周知をする際には、建築基準法に定められているブロック塀の基準も掲載して、市民が自己点検できるようにした。

○消防費 常備消防事業

問 コロナ禍における救急活動の状況を伺う。

答 救急隊の装備は、全ての事案でゴーグル、N95マスク、感染防止衣上下、ゴム手袋で対応している。救急車については、座席間にビニールシートで隔壁を作り、搬送中も車内除染システムを稼働することで、救急隊員や同乗する家族などの感染を低減させる対応をしている。

○教育費 中学校完全給食準備事業

問 学校給食基本構想・基本計画を委託で作成した理由を伺う。

答 この計画策定については、給食センターの整備だけでなく、給食の運営や具体的な整備手法、

各種の衛生基準を踏まえた施設計画や資金計画に関する専門的な知識や技術などを必要とする計画づくりであるため、専門的な知見を持った事業者へ委託をした。

病院事業決算

問 医師職の会計年度任用職員は170人であるが、この人材確保にどのくらいの経費が掛かったのか。

答 麻酔科の臨時医師と神経内科の嘱託医を採用した際に紹介会社へ支払った紹介料のほか、就職説明会への出展料や募集サイトの利用料など、合計で約3500万円掛かっている。

下水道事業決算

問 使用料収入の算定基礎となる有収水量が増えたにもかかわらず、使用料収入は減収となっているが、その要因は何か。

答 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業自粛などの影響で、事業用の排水量が大幅に減少した。一方で、手洗いの増加や在宅生活が長引いた影響で家庭用の排水量は大幅に増加した。家庭用の増加幅のほうが大きかったため有収水量は増加したが、多量に排水するほど料金が高くなる累進制の事業用排水の減少が大きく影響して減収となった。